⑵　無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

５．徴収不能引当金の計上基準
学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　その他有価証券
（時価のないもの）
移動平均法による原価法

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に算出しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年国債の平成24年３月30日の利回りを参考に0.985%で計算しています。

９．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ　重要な会計方針等の変更
１．重要な会計方針の変更
⑴　運営費交付金収益の計上基準の変更
特殊要因経費、特別経費及び退職手当に充当されない運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。
この変更は、当期において学内規程が整備されたことにより、特定のプロジェクトについて、業務等の達成度に応じて財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化を進行させることにより、期間損益計算の一層の適正化を図るため当事業年度より実施したものです。
この変更により、当事業年度の経常利益及び当期総利益はそれぞれ54,227,830円減少しています。

Ⅲ　重要な債務負担行為
該当事項はありません。

Ⅳ　重要な後発事象
該当事項はありません。

Ⅴ　固定資産の減損
１．減損を認識した資産
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
関戸宿舎跡地	土地	和歌山市西高松１―316―６	107,565,744

⑵　減損の認識に至った経緯
承継時に国際交流会館建設用地として出資された資産であり、国際交流会館建設実現に向けた要求等を行ってきましたが、予算の確保が極めて困難な状況で建設の見込みが立たず、将来の使用が確実に想定されないため減損を認識しました。
⑶　減損額
回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ったため、減損処理を行っていません。
⑷　回収可能サービス価額の算定方法
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。
正味売却価額は、相続税評価額に基づき算定した価額により処分費用見込額を差し引いた額としています。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産
⑴　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用　途	種　類	場　所
紀伊合同宿舎４号棟	土地	和歌山市神波字川原30―３
	建物	和歌山市神波字川原30―３
	構築物	和歌山市神波字川原30―３

⑵　使用しなくなる日
平成24年７月（予定）
⑶　使用しないという決定を行った経緯及び理由
上記の土地、建物及び構築物は周辺環境の変化等により職員宿舎としての使用を廃止する決定をしました。
⑷　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
（単位：円）

用　途	種　類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額（見込額）
紀伊合同宿舎４号棟	土地	90,800,000	（＊１）	（＊１）
	建物	―	―	―
	構築物	―	―	―

（＊１）　相続税評価額に基づき算定した価額を回収可能サービス価額とし、減損額を算出することを予定しています。